

被災地と国民に深刻な被害をもたらすTPP参加に反対する決議

野田首相は、今月10日、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）参加問題について政府・民主党へ議論を始めるよう指示し、翌10日には関係閣僚会合を開くなどTPP交渉参加に向けた準備を矢継ぎ早に進めている。

TPPは、工業製品、農産物など全ての商品の関税撤廃と、投資、金融、サービス貿易、労働者の移動、知的所有権、公共事業の発注に関わる政府調達など広範な分野について加盟国間の障壁をなくしていくことが目指されている。

TPP参加については、農水省の試算でも、農産物の生産額は4兆1千億円程度減少し、340万人程度の就業機会が減少するとされている。農業が崩壊すれば関連産業も打撃を受け、地方の地域経済が破壊されることになる。とりわけ、3月11日に発生した東日本大震災で大きな被害を受けた東北地方は農業関連産業の比重が比較的大きく、TPP参加によりさらなる経済損失を被ることになる。東日本大震災以来、政府がTPP問題についての判断を留保していたのも被災地へさらなる被害を生じさせる危険を考慮したからに他ならない。被災地の復旧・復興への見通しも立たないなか、TPPへの参加の検討を行うなど本末転倒である。

問題は農業だけではない。TPPは広範な分野で貿易障壁（「非関税障壁」）をなくすことを目指す協定であり、国民生活を守るために設けられてきた様々な規制の撤廃が求められる可能性が高い。医療分野では株式会社による医療機関経営や混合診療への規制撤廃により、医療格差や国民皆保険制度の崩壊を招くとの危惧が指摘されている。残留農薬や遺伝子組み換え食品、BSE問題への対策など、他国よりも厳しい規制の撤廃を迫られ食の安全を確保できなくなる恐れも強い。さらに、企業のさらなるコスト削減や外国人労働者の流入により失業者の増大や雇用条件の引き下げがもたらされることは必定である。しかも、重大なのは、TPPに参加すると、国民を保護するための規制を行うことが「非関税障壁」として禁止される点である。国民生活に被害が生じてもそれを是正することが許されなくなってしまう。

政府は、11月のAPEC（アジア太平洋経済協力会議）までに結論を出すことを目指しているとされるが、TPPがいかなる条約で、いかなる検討がなされているのか国民が判断するに足る情報は一つ提供されていない。国民生活に重大な影響を及ぼすTPP参加問題について、国民の目から覆い隠して参加検討を進めるなど許されない。

政府のかかる性急なTPP参加に向けた動きは、アメリカの圧力に呼応している。アメリカは、アジア地域へ新自由主義経済を押しつけ、輸出増大とともに自国の経済的影響力を拡大を目指しており、TPP参加により日本に対しさらなる規制緩和と市場開放を求めてくることは明らかである。TPPに参加すれば、かかる要求を拒むことは困難である。すでに日本はアメリカの求めに応じた小泉構造改革によって規制緩和や雇用破壊がなされ、国民は厳しい生活を強いられている。TPP参加によりさらに国民生活を危機にさらすことなど許されない。

自由法曹団は、広範な国民と共同して、被災地と国民へ深刻な被害をもたらすTPP参加に断固反対する。

2011年10月22日

自由法曹団東京・お台場総会